

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後		目標(平成30年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	みやぎ亙理農業協同組合 (亙理町)	水稲30ha	水稲30ha	水稲生産資材 育苗用パイプハウス 5棟 育苗箱 3,000枚 催芽機 3台 発芽機 1台 畦刈機 1台	水稲30ha	水稲生産資材 育苗用パイプハウス 5棟 育苗箱 3,000枚 催芽機 3台 発芽機 1台 畦刈機 1台	7,241,049	3,352,000	0	670,000	3,219,049	100.0%	ほ場整備が完了し、目標値の作付面積を達成することができた。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)の水稲の作付面積は目標を達成することができた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。
生産資材の導入等	株式会社やまもと ファームみらい野	栽培面積 玉ネギ 35ha カンショ 30ha	栽培面積 玉ネギ 19ha カンショ 13ha	玉ネギ生産資材 苗箱5,580枚 培土279袋 カンショ生産資材 コテナ10,000箱	栽培面積 玉ネギ 35ha カンショ 30ha	玉ネギ生産資材 苗箱5,580枚 培土279袋 カンショ生産資材 コテナ10,000箱	8,934,959	4,136,000	0	0	4,798,959	玉ネギ 54.3% カンショ 43.3% 平均 48.8%	ほ場の排水不良・強風による表層の飛散等の被害のため作付け縮小。補完工事の必要から未達にある。圃場の補完工事の要望している。	ほ場整備は完了しているものの、ほ場の排水不良により目標達成まで至らなかった。排水対策については、ほ場整備前の状況(宅地等)により大きく異なっており、県として補完工事は順次実施している状況である。また、土作り、作型の工夫でも目標達成を図るため、関係機関(全農、JA、普及センター、農園研等)と栽培、経営面等の検討を月1回実施しており、目標達成に向けた支援を行っていく。
生産資材の導入等	みやぎ亙理農業協同組合(山元町)	栽培面積 143.2ha	栽培面積 148.3ha	水稲生産資材 育苗用パイプハウス 15棟 育苗箱 10,100枚 催芽機 3台 発芽機 3台 刈払機 7台 畦刈機 8台	栽培面積 143.2ha	水稲生産資材 育苗用パイプハウス 15棟 育苗箱 10,100枚 催芽機 3台 発芽機 3台 刈払機 7台 畦刈機 8台	20,268,407	9,383,000	0	0	10,885,407	103.6%	ほ場整備が完了し、作付可能区域が増加したため、目標値を上回る成果を達成することができた。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)までに目標を上回る水稲の作付面積の増加が達成された。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。
生産資材の導入等	株式会社 宮城リスタ大川	(水稲) 0ha	(水稲) 13.1ha	育苗箱 2,620箱 ラブシート 270cm×50m 7本 シルバーポリ270cm×50m 7本 水稲育苗培土 11,000kg 水稲基肥 5,240kg 水稲追肥 920kg 水稲殺菌剤 30kg 水稲殺菌殺虫剤 140kg 水稲除草剤初期剤 131kg 水稲除草剤初中期一発剤 32.75kg	(水稲) 13.1ha	育苗箱 2,620箱 ラブシート 270cm×50m 7本 シルバーポリ270cm×50m 7本 水稲育苗培土 11,000kg 水稲基肥 5,240kg 水稲追肥 920kg 水稲殺菌剤 30kg 水稲殺菌殺虫剤 140kg 水稲除草剤初期剤 131kg 水稲除草剤初中期一発剤 32.75kg	3,132,283	1,450,000	0	0	1,682,283	(水稲) 100%	各方面の支援により目標どりの水稲作付を実施できた。今後も、支援継続を支えに、ほ場整備による復旧面積の増分についても対応していきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)の水稲の作付面積は目標を達成することができた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。
生産資材の導入等	農事組合法人 おしか	(水稲) 4.5ha	(水稲) 4.5ha	浸種用角深型水槽 5台 催芽機 1台 脱水機 1台 育苗箱 3,800箱 苗運搬台 3台 法面草刈機 2台 背負刈払機 1台 肩掛刈払機 1台 動力噴霧器 1台 動力散布機 1台 畦畔草刈機 1台 管理機 1台 パレットコンテナ10台 水稲基肥 2,000kg 水稲追肥 280kg 水稲殺菌剤 1.0kg 水稲殺菌殺虫剤 50kg 水稲殺虫剤 500 水稲除草剤初期剤250 水稲除草剤初中期一発剤 12.5kg ミラクロス 200cm×50m 2本 ラブシート 270cm×50m 2本 水稲育苗培土 4t	(水稲) 4.5ha	浸種用角深型水槽 5台 催芽機 1台 脱水機 1台 育苗箱 3,800箱 苗運搬台 3台 法面草刈機 2台 背負刈払機 1台 肩掛刈払機 1台 動力噴霧器 1台 動力散布機 1台 畦畔草刈機 1台 管理機 1台 パレットコンテナ10台 水稲基肥 2,000kg 水稲追肥 280kg 水稲殺菌剤 1.0kg 水稲殺菌殺虫剤 50kg 水稲殺虫剤 500 水稲除草剤初期剤250 水稲除草剤初中期一発剤 12.5kg ミラクロス 200cm×50m 2本 ラブシート 270cm×50m 2本 水稲育苗培土 4t	5,306,238	2,456,000	0	0	2,850,238	(水稲) 100%	目標どりの水稲作付を実施できた。計画では令和元年度にほ場整備事業の完工することになり、さらなる上積みを目指したい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)の水稲の作付面積は目標を達成することができた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。
生産資材の導入等	株式会社パスカ ファーム立沼	(大豆) 1.1ha	(大豆) 1.1ha	(大豆) 肥料・農薬一式	(大豆) 1.1ha	(大豆) 肥料・農薬一式	154,458	71,000	0	0	83,458	(大豆) 100%	早期の営農再開により生産体制を震災前まで回復、作付面積も計画どりの面積での作付を行うことができた。今後も同地での作付を行い、安定した生産体制を維持していきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)の大豆の作付面積は目標を達成することができた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後		目標(平成30年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度		実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	農事組合法人奥松島グリーンファーム	(水稲) 12.0ha (大豆) 1.6ha	(水稲) 12.0ha (大豆) 1.6ha	(水稲) 肥料、農薬一式、資機材(ラブリート2枚、シルバーポルトウ3枚、育苗箱1,600箱、刈払機(背負い)2台、管理機専用ブリッジ2台、ローリータンク2台、バルブセット2台、洗浄機1台、発芽器用パレット10枚、ボックスパレット5枚、ウイングモア2台、スパイダーモア1台、管理機1台、電動苗送りコンベア2台、ナエローラー8台、ナエローラースタンド8台(大豆) 肥料、農薬	(水稲) 12.0ha (大豆) 1.6ha	(水稲) 肥料、農薬一式、資機材(ラブリート2枚、シルバーポルトウ3枚、育苗箱1,600箱、刈払機(背負い)2台、管理機専用ブリッジ2台、ローリータンク2台、バルブセット2台、洗浄機1台、発芽器用パレット10枚、ボックスパレット5枚、ウイングモア2台、スパイダーモア1台、管理機1台、電動苗送りコンベア2台、ナエローラー8台、ナエローラースタンド8台(大豆) 肥料、農薬	6,549,478	3,032,000	0	0	3,517,478	(水稲) 100% (大豆) 100%	早期の営農再開により生産体制を震災前まで回復、作付面積も計画どおりの面積での作付を行うことができた。今後も同地での作付を行い、安定した生産体制を維持していきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開し、平成30年度(目標年度)の水稲及び大豆の作付面積は目標を達成することができた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。	
生産資材の導入等	奥松島果樹生産組合いちじくの里	水田 1ha	(いちじく) 0.6ha (かき) 0.4ha	(いちじく・かき) 肥料、農薬、背負動噴10L 2台 乗用モア 1台	(いちじく) 0.6ha (かき) 0.4ha	(いちじく・かき) 肥料、農薬、背負動噴10L 2台 乗用モア 1台	1,476,255	683,000	0	0	793,255	(いちじく) 100% (かき) 100%	早期の営農再開により生産体制を震災前まで回復、作付面積も計画どおりの面積での作付を行うことができた。今後も同地での作付を行い、安定した生産体制を維持していきたい。	早期の営農再開により、地域農業の復旧・復興に寄与した。作付面積についても目標どおりとなっており、今後も安定的な生産体制の確保を支援したい。	
リース方式による農業機械等の導入	株式会社やまもとファームみらい野	栽培面積 玉ネギ 35ha	栽培面積 玉ネギ 19ha	玉ネギ移植機1台	栽培面積 玉ネギ 35ha	玉ネギ移植機1台	3,494,880	1,618,000	0	0	1,876,880	54.2%	圃場の排水不良・強風による表層の飛散等の被害のため作付け縮小。補完工事の必要から未達にある。圃場の補完工事の要望している。	ほ場整備は完了しているものの、ほ場の排水不良により目標達成まで至らなかった。排水対策については、ほ場整備前の状況(宅地等)により大きく異なっており、県として補完工事は順次実施している状況である。また、土作り、作型の工夫でも目標達成を図るため、関係機関(全農、JA、普及センター、農園研等)と栽培、経営面等の検討を月1回実施しており、目標達成に向けた支援を行っていく。	
リース方式による農業機械等の導入	(株)花兄園ファーム	・大熊農場 4tダンプ1台、2tダンプ1台、2tマニアブリックトラック2台、ホイールローダー2台、ジョブファイター1台、フォークリフト2台、軽トラック1台 ・山船越農場 ホイールローダー1台 ・小川農場 ホイールローダー1台 ・谷川農場 ホイールローダー1台 (飼養羽数：255,000羽)	飼養羽数 231,000羽	4tダンプ(深掘り架装)1台、ホイールローダー1.6m(畜産仕様バケット)1台、フォークリフト2.0t(ハイスト仕様)1台	飼養羽数 231,000羽	4tダンプ(深掘り架装)1台、ホイールローダー1.6m(畜産仕様バケット)1台、フォークリフト2.0t(ハイスト仕様)1台	25,920,000	12,000,000	0	0	13,920,000	100.0%	30年度内に計画通り雛の導入を完了、飼養羽数が231,000羽となり、目標を達成しました。4tダンプ、ホイールローダーは毎日、鶏舎から鶏糞を1次発酵槽への運搬と1次発酵槽の切替え作業と2次発酵槽への運搬にて稼働中です。リフトは、鶏舎への鶏の導入時と産卵を鶏舎から搬出する時に使用していません。また、袋詰めをした発酵鶏糞の運搬とトラックへの積み込み時にも使用していません。今後も適切な管理のもとで目的に沿って使用するとともに、より一層の鶏卵生産性向上に努めます。	平成28～29年度に本事業で整備した鶏舎は平成30年度に鶏の導入を完了し、当取組において導入した作業機械も順調に稼働しており、成果は十分に達成していると評価する。今後も本事業の効果が継続するよう、生産経営支援や堆肥処理・臭気対策における監視指導を行っていく。	
放射性物質の吸収抑制対策	みやぎ亘理農業協同組合(亘理町)	放射性物質検査結果 H28年産 水稲：検出なし 大豆：検出なし H27年産 水稲：検出なし 大豆：検出3点 最大値：19.17Bq/kg そば：検出なし H26年産 水稲：検出なし 大豆：検出なし そば：検出なし H25年産 水稲：検出なし 大豆：検出5点、 最大値20Bq/kg そば：検出1点、 4.9Bq/kg H24年産 水稲：検出2点 最大値 3.3Bq/kg 大豆：検出7点 最大値 12Bq/kg そば：検出4点 最大値 16Bq/kg	H29年産放射性物質検査結果 水稲：基準値超過なし 大豆：基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 塩化加里の施用 水稲 投入量 20kg/10a 投入面積：56ha 総投入量：11,200kg 事業費：743,299円 大豆 投入量 20kg/10a 投入面積：8ha 総投入量：1,600kg 事業費：106,186円 資材の導入効果の検証 検証ほ場の設置 水稲 検証ほ場：3ヵ所 (対照ほ場各年産3ヵ所。補助対象外) 大豆(平成29年産) 検証ほ場：3ヵ所 (対照ほ場3ヵ所。補助対象外) 事業費(放射性物質分析費) 233,280円	H29年産放射性物質検査結果 水稲：基準値超過なし 大豆：基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 塩化加里の施用 水稲 投入量 20kg/10a 投入面積：56ha 総投入量：11,200kg 事業費：743,299円 大豆 投入量 20kg/10a 投入面積：8ha 総投入量：1,600kg 事業費：106,186円 資材の導入効果の検証 検証ほ場の設置 水稲 検証ほ場：3ヵ所 (対照ほ場各年産3ヵ所。補助対象外) 大豆(平成29年産) 検証ほ場：3ヵ所 (対照ほ場3ヵ所。補助対象外) 事業費(放射性物質分析費) 233,280円	1,082,765	1,002,000	0	0	80,765	100%	水稲、大豆ともに放射性物質検査において不検出のため目標は達成した。	放射性物質は検出されず、目標を達成しており、吸収抑制効果が確認されたと考える。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、適切な農地管理を支援する。	

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後		目標(平成30年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	みやぎ亘理農業協同組合(山元町)	H28年産大豆 検出1点 最大値 21Bq/kg H27年産 大豆:検出なし H26年産 大豆:検出1点 最大値5.3Bq/kg	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材(塩化加里)の施用 投入量 20kg/10a 投入面積:50ha 総投入量:10,000kg	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材(塩化加里)の施用 投入量 20kg/10a 投入面積:50ha 総投入量:10,000kg	663,660	614,000	0	0	49,660	100%	大豆放射性物質検査において、基準値(100Bq/kg)超過はなかったことから、目的は達成された。	目標は達成されたが、町内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する必要がある。
放射性物質の吸収抑制対策	古川農業協同組合	放射性物質検査結果 大崎市内全域 H28年産 大豆:検出1点 17Bq/kg H27年産 大豆:検出2点 6.2~27Bq/kg	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	大豆 加里質肥料 塩化加里 15kg/10a 投入面積:1,374ha 総投入量:206.08t 検証ほ場:15a(5a×3カ所)	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	大豆 加里質肥料 塩化加里 15kg/10a 投入面積 1,374ha 総投入量 206.08t 資材の導入効果の検証 検証ほ場の設置(大豆) 検証ほ場:15a(5a×3カ所) [対照ほ場3カ所。補助対象外]	13,591,342	12,584,000	0	0	1,007,342	100%	食品環境検査協会が放射性物質検査を実施した結果、H29年産大豆は基準値(100Bq/kg)以下(不検出)となり、目標は達成され、大豆販売及び流通が可能となった。	放射性物質は検出されず、目標を達成しており、吸収抑制効果が確認されたと考える。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、適切な農地管理を支援する。
放射性物質の吸収抑制対策	みどりの農業協同組合	放射性物質検査結果 大崎市内全域 H28年産 大豆:検出1点 検出値:17Bq/kg H27年産 大豆:検出2点 検出値:6.2~27Bq/kg	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入(大豆) 塩化加里 投入量 20kg/10a 投入面積 527ha 総投入量 106,000kg 検証ほ場:15a(5a×3カ所)	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	大豆 塩化加里 投入量 20kg/10a 投入面積 527ha 総投入量 106,000kg 検証ほ場:15a(5a×3カ所) [対照ほ場3カ所。補助対象外]	7,003,476	6,484,000	0	0	519,476	100%	平成29年産大豆の県による放射性セシウム本調査の結果、本J A管内では数値の検出はなく、目標は達成され、事業導入効果が発揮されたと推量される。今後も継続して検証ほ場を管理していく。	放射性物質は検出されず、目標を達成しており、吸収抑制効果が確認されたと考える。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、適切な農地管理を支援する。
放射性物質の吸収抑制対策	いわでやま農業協同組合	放射性物質検査結果 平成28年産大豆: 検出1点 17bq/kg 平成27年産大豆: 検出2点6.2~27bq/kg	平成29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	大豆 塩化加里20kg/10a 投入面積73ha 総投入量 16.76t	平成29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	大豆 塩化加里 20kg/10a 投入面積 73ha 総投入量 16.76t	1,112,294	1,029,000	0	0	83,294	100%	29年産大豆の県による放射性セシウム本調査の結果、いずれのサンプルに於いても基準値超過は見られず、目標は達成された。2年連続で基準値超過は見られなかったため、放射性物質吸収抑制対策は一定の効果があったと思われる。	放射性物質は検出されず、目標を達成しており、吸収抑制効果が確認されたと考える。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、適切な農地管理を支援する。
放射性物質の吸収抑制対策	加美よつば農業協同組合	放射性物質検査結果 H27年産 大豆:検出8点 最大値16Bq/kg H28年産 大豆:検出6点 最大値14Bq/kg	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 大豆 ①塩化加里 20kg/10a 投入面積 179.3ha 総投入量 35,854kg 投入数量 1,801袋 ②塩化加里 40kg/10a 投入面積 199.4ha 総投入量 79,771kg 投入数量 3,997袋 ③パームアッシュ 80kg/10a 投入面積 2.91ha 総投入量 2,328kg 投入数量 117袋	H29年産放射性物質検査結果 大豆:基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 大豆 ①塩化加里 20kg/10a 投入面積 179.3ha 総投入量 35,854kg 投入数量 1,801袋 ②塩化加里 40kg/10a 投入面積 199.4ha 総投入量 79,771kg 投入数量 3,997袋 ③パームアッシュ 80kg/10a 投入面積 2.91ha 総投入量 2,328kg 投入数量 117袋	7,949,785	7,360,000	0	0	589,785	100%	塩化カリ・パームアッシュを散布したことにより、平成29年産大豆の放射性物質検査の値はすべて基準値(100bq/kg)以下の数値となったことから、目標は達成できた。産地の信頼も高まり、生産体制を構築する兆しが見えてきた。	目標は達成されたが、町内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する必要がある。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後		目標(平成30年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の 吸収抑制対策	栗っこ農業協同組合	放射性物質検査結果 H28年産 水稲：不検出 大豆：検出 5点 最大値12Bq/kg そば：検出 1点 最大値12Bq/kg H27年産 水稲：不検出 大豆：検出 4点 最大値15Bq/kg そば：検出 4点 最大値14Bq/kg H26年産 水稲：検出 3点 最大値11Bq/kg 大豆：検出 9点 最大値11Bq/kg そば：検出 6点 最大値76Bq/kg H25年産 水稲：検出2点 最大値49Bq/kg 大豆：検出32点 最大値24Bq/kg そば：検出7点 最大値76Bq/kg	平成29年産放射性物質検査結果 水稲：基準値 超過なし 大豆：基準値 超過なし そば：基準値 超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材 ・塩化カリの施用 大豆 投入量：40kg/10a 投入面積：906ha 総投入量：368,740kg そば 投入量：40kg/10a 投入面積：19ha 総投入量：8,260kg 資材の導入効果の検証 ・検証ほ場の設置 水稲 検証ほ場：30a(10a×3カ所)	平成29年産放射性物質検査結果 水稲：基準値 超過なし 大豆：基準値 超過なし そば：基準値 超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材 ・塩化カリの施用 大豆 投入量：40kg/10a 投入面積：906ha 総投入量：368,740kg そば 投入量：40kg/10a 投入面積：19ha 総投入量：8,260kg 資材の導入効果の検証 ・検証ほ場の設置 水稲 検証ほ場：30a(10a×3カ所)	24,873,122	23,032,000	0	1,841,122	0	100%	平成29年産については、水稲、大豆は不検出、そばにおいては、基準値(100Bq/kg)を超過していなかったことから、目標を達成できた。しかし、そばにおいて、基準値以下の放射性セシウムが検出された(最大値11Bq/kg)地点があり、吸収抑制を徹底するため、「塩化カリ」の散布を継続的に行う。	目標は達成されたが、そばについては市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する必要がある。
家畜改良体制 再構築支援	全国農業協同組合 連合会宮城県本部	牛群検定加入農家飼養頭数 252頭	牛群検定加入 農家飼養頭数 311頭	高能力受精卵 乳用 3個 肉用64個	牛群検定加入 農家飼養頭数 348頭	高能力受精卵 乳用 3個 肉用64個	3,144,000	1,555,000	0	0	1,589,000	89.4%	農家の高齢化や後継者不足、疾病による体調不良、飼料価格の高騰等により離農数が増加し続け、成果目標の達成には至らなかった。今後は農家に対し、牛群検定が牛群改良へ資する有効性(乳用牛1頭ごとの成績を把握し、優秀な乳用牛を選抜する)をPRすることにより、牛群検定加入農家数及び加入頭数の増加を目指す。	農家の高齢化等、後継者不足による離農に歯止めがかからず、目標達成までは至らなかったと評価する。 果としても農家に対し牛群検定が改良へ資する有効性をPRすることで、牛群検定の普及を推進し、引き続き加入戸数及び頭数の増加を目指し、事業実施主体の目標達成を支援していきたい。
農地生産性回復 に向けた取組	仙台農業協同組合	(平成28年度) 生育不良の農地の収穫量： 6.5俵/10a	水稲収穫量 7.18俵/10a	農地生産性回復に向けた取組 堆肥の施用 施用水田面積：21.8ha 堆肥の施用量：218t(10t/ha) 散布委託：21.8ha ※運搬経費含む	(平成30年度) 生育不良の農地の収穫量： 概ね7.5俵/10a	農地生産性回復に向けた取組 堆肥の施用 施用水田面積：21.8ha 堆肥の施用量：218t(10t/ha) 散布委託：21.8ha ※運搬経費含む	1,765,800	1,635,000	0	0	130,800	95.7%	堆肥散布エリアにおける耕作者ごとの平均収量は4.9俵～8.6俵であった。堆肥散布エリア全体の平均収量に換算すると10aあたり約7.18俵となり、事業実施前より収量が増加し、目標値の95.7%と概ね目標を達成した。堆肥の施用により生産性の回復を図ることができた。	堆肥の投入により土壌環境が改善され、成果目標を概ね達成した。今後とも安定収量が確保されるよう支援を行っていく。
農地生産性回復 に向けた取組	株式会社やまもと ファームみらい野	H27年度 土壌分析値 CEC2.8	土壌分析値 CEC3.1	取組面積 畑：33.3ha 堆肥 1,332t ゼオライト 133.2t (堆肥運搬経費込み)	土壌分析値 CEC3.0	取組面積 畑：33.3ha 堆肥 1,332t ゼオライト 133.2t (堆肥運搬経費込み)	6,746,846	6,247,000	0	0	499,846	103.3%	堆肥やゼオライトを施用したことにより事業目標を達成した。地力はまだ十分とは言えないため、農地生産性の向上のためには、今後も堆肥等の投入継続が必要。	堆肥やゼオライトを施用することで土壌環境が改善され、成果目標を達成した。しかしながら地力はまだ十分とは言えないため、今後とも安定収量が確保されるよう支援を行っていく。
農地生産性回復 に向けた取組	山元いちご農園株式会社	H27年度 土壌分析値 CEC2.8	土壌分析値 CEC3.0	取組面積 畑：14.6ha 堆肥 584t ゼオライト 58.4t (堆肥運搬経費込み)	土壌分析値 CEC3.0	取組面積 畑：14.6ha 堆肥 584t ゼオライト 58.4t (堆肥運搬経費込み)	9,435,571	8,736,000	0	0	699,571	100.0%	堆肥やゼオライトを施用したことにより事業目標を達成した。地力を維持していくため今後も継続し目標値を維持する。	堆肥やゼオライトを施用することで土壌環境が改善され、成果目標を達成した。しかしながら地力はまだ十分とは言えないため、今後とも安定収量が確保されるよう支援を行っていく。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後		目標(平成30年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農地生産性回復に向けた取組	気仙沼市	(平成28年度) 水稲収量 245kg/10a ※客土土壌でたい肥施用なしの農地で栽培した収量 ネギ収量 2t/10a (前年大谷圃場で収穫した収量)	(平成30年度) 水稲収量 447kg/10a ネギ収量 1t/10a	(平成29年度) 取組面積 田:7.9ha 畑:3.2ha 堆肥・土づくり資材の施用 施用面積 11.1ha 堆肥1.5t/10a 土づくり資材 125kg/10a 散布作業等の委託 散布作業面積:38.0ha(延べ面積) 耕起作業面積:11.1ha	(平成30年度) 水稲収量 おおむね 483kg/10a ※気仙沼市の平均収量(H22~H28年の単収で最低と最高を除いた5カ年の平均値) ネギ収量 3t/10a ※一般的な目標収量	(平成29年度) 取組面積 田:7.9ha 畑:3.2ha 堆肥・土づくり資材の施用 施用面積 11.1ha 堆肥1.5t/10a 土づくり資材 125kg/10a 散布作業等の委託 散布作業面積:38.0ha(延べ面積) 耕起作業面積:11.1ha	6,996,240	6,996,000	0	240	0	水稲 92.5% ネギ 33.3% 平均 62.9%	水稲のH30年は、事業実施前より収量で82.4%増となった。一部ほ場の収量が全体よりも低かったため目標値に対し92.5%となったが、目標を概ね達成できた。 今後は、目標値を達成できるように、技術面で関係機関と連携を強化する。 ネギのH30年は、ほ場の排水不良による暗渠工事があったため、適期に定植が行えず、大幅な収量減少となった。 暗渠工事による排水不良の改善状況と収量の回復状況を確認しながら、目標値を上回れるように、技術面で関係機関と連携を強化する。	堆肥や土づくり資材を施用することで土壌環境は改善されつつあり水稲では成果目標を概ね達成した。しかし、ネギについては排水対策のための暗渠工事のため適期定植が行えなかった影響もあり大幅に目標収量を下回った。収量回復に向け、今後も県普及センターがネギ栽培マニュアルに基づいた現地指導会などの技術的支援を継続的に行うことで、復旧農地での安定生産に向けた支援を行っている。
農地生産性回復に向けた取組	南三陸町	(平成28年度) 水稲収量 245kg/10a ※客土土壌でたい肥施用なしの農地で栽培した収量 ねぎ収量 1.7t/10a (南三陸町内ほ場整備地区2haにおいて堆肥散布前に栽培した平均収量) こまつな収量 0.5t/10a ※客土土壌でたい肥施用なしの農地で栽培した1作当たり平均収量	(平成30年度収量) 水稲収量 418kg/10a ねぎ収量 2.1t/10a こまつな収量 1.0t/10a	(平成29年度) 被災農地の土づくり対策 対象水田:4.27ha (堆肥・土づくり資材の施用) 堆肥:3t/10a(堆肥運搬費含む) 土改材:125kg/10a 対象畑:8.56ha 堆肥:4t/10a(堆肥運搬費含む) (散布作業等の委託) 散布作業面積:12.83ha 耕起作業面積:12.83ha	(平成30年度) 水稲収量 おおむね 483kg/10a ※南三陸町の平均収量(H22~H28年の単収で最低と最高を除いた5カ年の平均値) ねぎ収量 おおむね 3t/10a (一般的な目標収量) こまつな収量 おおむね 1t/10a (一般的な1作当たり目標平均収量)	(平成29年度) 被災農地の土づくり対策 対象水田:4.27ha (堆肥・土づくり資材の施用) 堆肥:3t/10a(堆肥運搬費含む) 土改材:125kg/10a 対象畑:8.56ha 堆肥:4t/10a(堆肥運搬費含む) (散布作業等の委託) 散布作業面積:12.83ha 耕起作業面積:12.83ha	7,902,853	7,902,000	0	853	0	水稲 86.5% ねぎ 70.0% こまつな 100% 平均 85.5%	水稲については、地力が回復しつつあるものの十分とは言えず、8月の低温・日照不足や9月下旬から10月上旬の低温等の影響もあり目標収量に達しなかった。自分たちで堆肥を導入するなどして更なる収量向上に努める。 ねぎについては、長雨と台風の影響で生育不良等が発生したため目標収量に届いていない。しかし前年度より収量は上がっているため、引き続き土づくり等により収量向上に努めたい。 こまつなは目標値に届いた。地域振興作物の一つでもあるので、次年度以降も目標収量以上を目指したい。	堆肥や土づくり資材を施用することで土壌環境が改善されつつあるが、水稲については天候の影響もあり目標を下回った。こまつなは目標を達成することができた。ねぎについては長雨や台風の影響により目標収量を下回ったが土壌環境の改善により徐々に収量は向上しつつある。引き続き安定収量が確保されるよう、県普及センターが栽培マニュアルに基づいた巡回指導などの技術的支援を行っている。